令和４年度社会福祉連携推進法人 日の出医療福祉グループ事業報告

（令和４年８月１日から令和５年３月 31 日まで）

Ⅰ　概　要

１　法人の目的と事業

令和４年８月１日に、全国で３番目、兵庫県内では初めて、社会福祉連携推進法人に認定され、定款に掲げた次の理念の実現をめざし、社員法人と連携して、事業を展開しました。

(1)　社会福祉連携推進業務を通じて、日の出医療福祉グループの理念である「HINODE　PRIDE」（お客様のよろこび、働く人のよろこび、地域のよろこび）の実現・浸透を図り、もって、地域住民に安心・安全かつ質の高い福祉サービスの提供、地域社会への貢献をめざす。
(2)　社会福祉連携推進法人における共同・連携の一層の充実を図り、介護福祉業務の理解促進、福祉人材の育成・確保、定着をめざす。
(3)　社会福祉連携推進業務を通じて、日の出医療福祉グループを担う３法人が培ってきた経営ノウハウや経営資源の有効活用を図るとともに、理念に賛同する法人や経営課題を有する法人の参画を促進し、その経営を強化・支援することにより、より効果的・効率的な経営の確保をめざす。

令和４年度については、社会福祉連携推進方針に掲げた次の業務により、各事業を推進しました。

(1)　地域福祉支援業務
(2)　災害時支援業務
(3)　経営支援業務
(4)　人材確保等業務
(5)　物資等供給業務
(6)　その他の業務

認定書交付式（令和４年８月）

Ⅱ　事業内容

１　地域福祉支援業務

(1) 兵庫大学等との連携によるニーズの把握と新たな取組の企画立案

兵庫大学（加古川市）との連携により、介護人材に係るニーズを把握し、同大学の入学希望者及び学生を対象とした奨学金制度（社員法人は、職員採用により、勤務年数に応じて返還免除）を実施するなど、社員法人と共同による取組を推進してきました。

今後も、同大学教員との意見交換や、同奨学金貸与者からの聴き取り等を通じて、地域課題やニーズ（介護人材の育成・確保等）を把握・分析し、地域公益に関する取組の改善や、新たな取組の企画立案を行っていきます。

(2) 日の出塾の開催を通じた地域住民への取組の周知・広報

社員法人との合同開催及び兵庫大学との連携により、医療介護業界のトップランナーや著名な専門家を講師とした講演会「日の出塾」開催を通じて、社員法人等の役職員のほか、地域住民（講演会の参加者等）、学生等に対して、当法人及び社員法人の地域公益に関する取組の周知・広報を図りました。

新型コロナウイルス症の感染拡大も踏まえ、Ｗｅｂセミナー（Zoom ウェビナーによる配信）方式を活用し、対面方式ではなくオンラインによる受講を可能としました。また、会員法人等の各職員には、タレントパレット（ポータルサイト）により、録画での受講も可能としました。

令和４年度（R4.8.1～R5.3.31）

回	開催日	内　容　・　講　師	人数
1	R4.9.15	「自分とゴルフ人生」 （一財）青少年交流振興協会・プロゴルファー 鈴木　規夫　氏	104 名
2	R4.11.17	「国ならびに兵庫県における介護ロボット・ＩＣＴ普及推進への取組」 兵庫県福祉部高齢政策課長　田畑　司　氏	52 名
3	R5.1.19	「賀川豊彦と賀川記念館・コープこうべ」 生活協同組合コープこうべ理事長・賀川記念館館長 馬場　一郎　氏	69 名

＊会場は、いずれも日の出医療福祉グループ本部会議室。参加人数はＷｅｂ参加を含む。

日の出塾開催案内チラシ

日の出塾開催風景

(3) 地域における公益的な取組

会員法人が共同で行う「地域における公益的な取組」の企画・立案、実施に向けた調整業務を行いました。

2　災害時支援業務

「日の出医療福祉グループ災害対応指針」に基づき、台風、地震等の発生など危機管理事案に対して、利用者の安全安心を図るため、社員法人が連携して、危機管理（災害）対策本部を合同で設置し、被害を最小限にとどめるとともに、一刻も早い事業継続と早期復旧をめざすこととしました。

また、従来の大地震等の自然災害に関するＢＣＰ（事業継続計画）に加え、令和３年度介護報酬改定で、新たに全サービスに義務化（令和６年４月までに策定）された感染症発生時のＢＣＰの策定を支援・促進していきます。

3　経営支援業務

(1) 業務におけるＩＣＴ化の推進

業務に使用するＩＴ機器やサービスの調達・導入やインフラ整備、システム導入・開発に至るまで幅広く受託し、業務におけるＩＣＴ化を迅速かつ安全に提供することで、社員法人の業務運営の効率化等を支援しました。

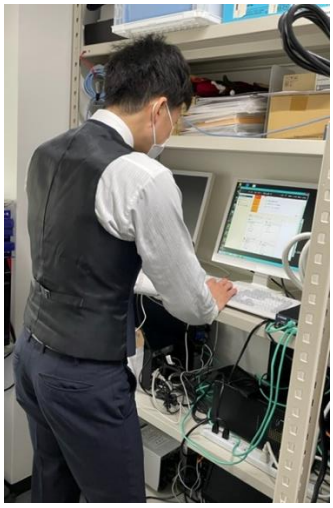
■業務で使用するパソコン・モバイル機器などの調達・管理

■システム導入支援・開発・保守により様々な業務の工数・経費削減、効率化

■会計処理システムの導入支援・開発・保守により経理業務の工数・経費削減

■新規事業所開設時のＩＴ導入支援・インフラ整備、既存事業においてはＩＴ関連全般の保守業務（今期実績：５件）

■ＩＴ関連の各種契約状況の見直し・最適化により経費削減
■サイバーセキュリティ対策業務
■ヘルプデスク業務



サーバーの管理

⑵ Ｗｅｂ広報等の推進

社員法人から、Ｗｅｂサイト・広報物等の制作や、広告運用などを受託し、医療・介護・福祉施設もしくは受託法人のＰＲ並びに利用者獲得を支援しました。

■Ｗｅｂサイトの制作・更新・保守
■パンフレット・チラシ・名刺等の印刷物の制作
■施設・サービスのＰＲ動画、採用動画等の制作
■インターネット広告・ＳＥＯ対策（ネット検索で上位に表示させる）・新聞折込・ポスティング等を駆使した集客・採用支援

Ｗｅｂサイトの制作・編集

⑶ 広報活動の推進

当法人の広報誌（社内報）を毎月発行するとともに、広報知識を有する専門家からの助言により、適切な広報活動を行いました。

■広報誌の発刊　月１回、今期７回発刊（社員法人等が配布するチラシ広告等も同封し、広報を支援）

■新聞、テレビほかマスメディアへの情報提供

広報誌の発刊

(4) 外国人介護人材の確保支援

社員法人に対して、外国人技能実習生、外国人留学生ほかの人材確保（介護職等）の支援を行いました。

■外国人技能実習生等の受け入れ支援

技能実習生６名､外国人留学生２名(いずれも令和５年３月末現在)

(5) コンサルティング事業

医療及び社会福祉事業運営に関する高度なノウハウを保有している社員法人の社員が、地域に立地する医療施設及び社会福祉施設に対して、コンサルティングを展開しました。これにより、医療・介護・福祉分野のレベルアップを図るとともに、当グループ内外の連携の強化に注力しました。

①　社会福祉事業運営者の人的交流支援

社員法人または社員外の社会福祉事業運営者に対して、管理者などの資格保有者を出向させるなどの方法により、社会福祉事業の運営方法、受益者の確保・補助金の獲得など収益力の強化、受益者に対するサービス向上などを実地に教育し、訓練を行いました。これらにより、クライアントの行う社会福祉事業を軌道に乗せ、経営の安定化を図りました。

■自立支援を進めるための取組の指導

■システム化等効率化を張った利用者確認のノウハウ提供

■リハビリ機器の選定及びリハビリメニューの作成

■運営管理システム（職員管理、経理処理、入職関係の書式等）の構築支援

②　専門的知識を有する者の助言等

専門的知識を有する顧問先からの助言も併せ、コンサルティングを行いました。

■導入する機器の仕様及び機種の選定
■財務、経営相談
■人材教育（危機管理、感染症対策等）

③　福祉・介護事業経営相談室の実施

福祉・介護事業経営について、課題を抱え、相談を希望する法人等に対し、専門の経営相談や、介護事業実践管理者による相談を行いました。

■対象：賛助会員及び会員外法人とし、地域は、県内外を問わず、社員法人が主として事業を展開している兵庫県内、近畿圏や関東圏などの法人

■経費：相談を希望する法人が、実費（当法人が支払う相談担当者の日当及び旅費）を負担

※会員外法人には、経営相談を通じ、当法人の理念や趣旨への賛同を誘引し、当面、賛助会員での入会を促す。１～２年の実績を踏まえ、当該法人が希望し、理事会で承認された場合、社員となる道筋を示していきたい。
※社員法人化計画（当面３か年目標：３法人→５法人）
2022.8（連携推進法人設立時：３法人）

４　人材確保等業務

(1) 研修等の実施支援

社員法人と連携して、資格取得支援講座として、教育研修の実施を支援し、賛助会員や他の法人にも活用を呼び掛けました。

幹部職員研修・日の出塾等で、セクハラ、パワハラ等のハラスメント問題や、LGBT 等の性的マイノリティの課題にも取り組みました。

介護職員初任者研修

ホームヘルパー2 級養成研修に代わる介護員養成研修です。介護の知識や技術を身につけることで介護を行う側、受ける側ともに役立つ資格です。
介護未経験の方でも安心して受講いただけます

■主な研修・講座
○初任者研修：８回開催、６１名修了

○実務者研修：２回開催、４１名修了
○介護福祉士受験対策講座：２回開催、３８名修了
○介護サービス必須研修：事業所単位で実施
○喀痰吸引研修：事業所単位で実地研修のみ実施：９名修了

(2) 医療・介護人材の確保等の支援

① インドネシアにおける特定技能者養成等

インドネシア政府（労働省）と協定を締結し、社員法人等との連携により、インドネシアの職業訓練校で、特定技能者（介護）の養成事業を開始しました。現地で養成した特定技能者については、当グループ関連企業との業務提携により、社員法人等での受入を支援しました。

■現地スタッフ（運営及び日本語講師）：２名（令和５年度～３名）
※介護技術指導は、社員法人の職員（２名程度）を現地へ短期派遣
第１期生：令和５年４月に、１２名（入校者１６名）を養成・受入
第２期生：前期入校者５０名を職業訓練校で訓練中
後期入校者５０名（予定）

インドネシア労働省との協定締結式

インドネシア特定技能者第１期生（メダンにて）

■フィリピン、ネパール等における介護人材の現地情報収集、提供
：ＥＰＡで６名受入（令和５年３月末現在）
■特定技能者の受入の支援：１５名（　同上　）

② 人材確保・人材交流支援等

社員法人に対して、人材確保・人材交流を目的として、エキスパート人材の出向を行いました。

■管理職・介護支援専門員・看護師・理学療法士・作業療法士・
言語聴覚士・介護福祉士

③ 社員法人からの人材採用業務（Ｗｅｂ等）の受託

社員法人からの人材採用業務を受託することにより、社員法人における事業効率化と優秀な人材確保を支援しました。

■専門の求人サイトの立ち上げと有効な運営

■就職セミナーの開催
■応募者母集団の形成方法等採用ノウハウの標準化
■応募者・採用各社双方との有効な連絡体制の確立

求人Ｗｅｂサイト

④　「スポーツ枠」採用による介護人材の育成・確保

地元サッカークラブ選手を「スポーツ枠」として、介護施設職員として採用し、働きながらプロサッカー選手をめざす若者の支援を通じ、社員法人の施設での介護人材の育成・確保を図りました。

■採用者数：９名（うち新規採用７名：令和５年４月現在）
昨年度のスポーツ枠採用１１名のうち、クラブ退団後も、２名が正職員に採用（残留）した。

「スポーツ枠」採用（ﾁｪﾝﾄｸｵｰﾚﾊﾘﾏ）

⑤　福祉系大学との連携による介護・福祉人材の育成・確保

兵庫大学との連携により、同大生涯福祉学部社会福祉学科への入学希望者及び学生を対象とした奨学金制度の運営（奨学金貸与者の就職）を通じ、社会福祉の専門的知識を習得した介護・福祉分野の人材育成を行うことにより、社員法人の施設での介護人材の育成・確保に繋げました。

〇兵庫大学と連携した奨学金制度の実施

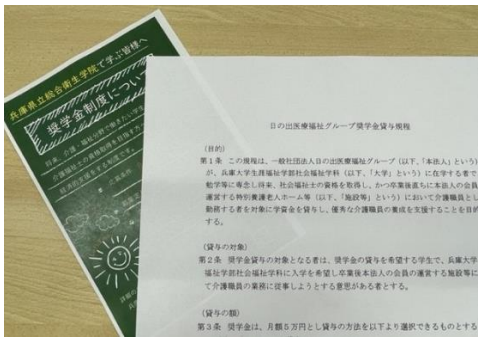
■募集定員：各年度３名

■募集内容：兵庫大学生涯福祉学部社会福祉学科等への入学希望者及び学生で、将来、社会福祉分野への就職を希望する者に４年間もしくは通学期間の学費の一部を貸与する。

■貸 与 額：月額５万円／年間 60 万円（社員法人への就職時は、在籍期間に応じて、返還を免除）

■貸与者数：令和５年３月４名→５年４月２名（１年１名、３年１名）

■就職者数：３名（令和５年４月）



奨学金貸与規程（兵庫大学ほか）

⑥　介護業務への理解促進による人材確保

少子高齢化の進展に伴う介護ニーズが高まるなか、介護人材の確保が喫緊の課題になっています。地域公益事業として、将来の介護の担い手である小学生等の子ども向けに、介護福祉士の仕事を体験できる「ケアサポートセンター」パビリオンを、キッザニア甲子園に出展しました。

このようなキッザニア甲子園への出展及び体験者への当グループのパンフレット配布等を通じ、将来の介護の担い手である小学生等に対して、介護の仕事を啓蒙するとともに、同伴者の保護者等（社員法人の従業員含む）に対しても、介護業務の理解促進や当グループのイメージアップにより、介護人材の定着化（社員法人における従業員の離職防止）を促進し、当グループでの人材確保・定着を図りました。

■開 始 日：令和２年７月 30 日

■体験内容：高齢者体験、介護リフトによる介助、車いす介助等
（体験者４～６名／回）

■利用者数（こども体験者数）：7,026 名（令和４年８月～５年３月）
※子ども来場者総数（同期 201,846 名）のうち、約４％が体験

■日の出医療福祉グループ職員感謝祭の開催
開催日：令和５年３月９日 16:00～21:00
参加者：グループ職員・家族、行政関係者、新卒採用予定者ほか
347 名

キッザニア甲子園　パビリオン「ケアサポートセンター」

５　物資等供給業務

(1)　ＩＣＴ機器の一括発注

業務に使用するＩＴ機器やサービスの調達・導入やインフラ整備、システム導入・開発に至るまで幅広く担当し、業務におけるＩＣＴ化を迅速かつ安全に提供することで、社員法人の業務運営の効率化等を支援しました。パソコン、無線機器、セキュリティソフト等の一括購入を進めました。

■業務で使用するパソコン・モバイル機器などの調達・管理
（今期実績：約 190 台購入支援、約 2100 件ライセンス取得支援）

■システム導入支援・開発・保守により様々な業務の工数・経費削減、効率化

■ＩＴ関連の各種契約状況の見直し・最適化により経費削減

携帯電話の一括発注

(2) 福祉・医療等の業務用物資等の共同調達の支援

介護用物品の購入、ガス・電気・ガソリン等のエネルギーの購入、車両購入・リース契約等にあたり、優先的価格の紹介や一括価格交渉を行うなど、グループ内法人の物資等の調達を支援しました。

６　共通（事務局等）

社会福祉連携推進業務全般の企画調整、年会費等の収受、行政や関係団体との連絡調整、適時適切な事務局運営を進めます。

種　別	区　　分	入会金	年会費
社　　員	前年度のサービス活動収益額計 30 億円以上	100 万円	240 万円
	同上　15 億円以上 30 億円未満		120 万円
	同上　５億円以上 15 億円未満		80 万円
	同上　５億円未満		60 万円
賛助会員	――――――	10 万円	12 万円

７　その他の業務

(1) 業務におけるＩＣＴ化・Ｗｅｂ広報等の推進支援（外部受託業務）

賛助会員やその他の法人から、業務におけるＩＣＴ化（今期実績：３法人から受託）・一括調達（今期実績：約 20 台購入支援、約 100 件ライセンス取得支援）、Ｗｅｂサイト・広報物等の制作（今期実績：21 法人から受託）や、広告運用などを受託し、医療・介護・福祉施設もしくは受託法人のＰＲ並びに利用者獲得を支援しました。

８　法人管理業務

(1) 経営戦略会議－HINODE PRIDE 会議－の開催

社員法人等を対象として、経営理念－HINODE PRIDE－の浸透、組織のあり方、具体的かつ効率的な連携の内容などの会議を実施します。当法人では、大局的かつ指導的立場から議論の行方をコントロールし、アドバイスを行うなど、総合的にグループの経営戦略を検討しました。

■実施場所:加古川市平岡町新在家 2333-2 日の出医療福祉グループ会議室

■実施頻度：HINODE PRIDE 会議 月１回(今期は８回開催)各４時間程度

(2) 社員総会・理事会

今期は、社員総会を次のとおり開催しました。

■臨時社員総会（一般社団法人決算・事業報告の承認）令和４年９月

■臨時社員総会（令和５年度事業計画・予算の承認）令和５年３月

今期は、理事会を次のとおり開催しました。

■理事会（一般社団法人決算・事業報告の承認）令和４年９月

■理事会（書面決議：新規入会の承認、規程の制定）令和４年 12 月

■理事会（令和５年度事業計画・予算の承認、正職員給与規程の改正）
令和５年３月

今期は、監事監査を次のとおり実施しました。

■監事監査（一般社団法人決算・事業報告の監査）令和４年９月

(3) 社会福祉連携推進法人日の出医療福祉グループ発足会の開催

社会福祉連携推進法人の認定を祝するとともに、今後の円滑な法人・事業運営を進めるため、発足会を開催しました。

■日　時：令和４年９月 29 日 16：30～18:00
■会　場：ＡＮＡクラウンプラザホテル
■出席者：社員法人理事長、当法人役員（理事・監事）、
　　社会福祉連携推進評議会委員、行政関係者等　２３名